

深読み

長内 智

(株)大和総研
金融調査部
主任研究員

証券投資の羅針盤

12・終 開始が近づく新NISAと注意すべきポイント

新NISAの概要と投資枠の選択

■2つの投資上限額

まず、NISA（少額投資非課税制度）について簡単に解説したいと思います。

NISAとは、個人投資家がNISA口座で投資した場合、その運用益や配当金が非課税になるという税制優遇制度のことです。現行のNISAは2023年末に終了し、2024年1月から新NISAが始まります。

新NISAでは、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」という2つの投資枠の併用が可能です。つみたて投資枠では、金融庁の条件を満たした一定の株式投資信託（含むETF）が投資対象であるのに対し、成長投資枠では、株式投資信託だけでなく、国内外の株式やREIT（不動産投資信託）などにも投資できます。

各投資枠には、年間と生涯の投資上限額が設けられていることも覚えておきましょう。

年間の投資上限額は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠が240万円であり、前者の方が少なくなっています。両方を併用した場合、360万円が投資上限額です。

生涯の投資上限額は、全体で1,800万円となっており、そのうち成長投資枠は1,200万円です。この投資上限額は、新NISA口座で保有する株式や株式投資信託を売却した場合、その取得額相当分の枠が翌年に復活し、その枠で新たに投資できるようになります。

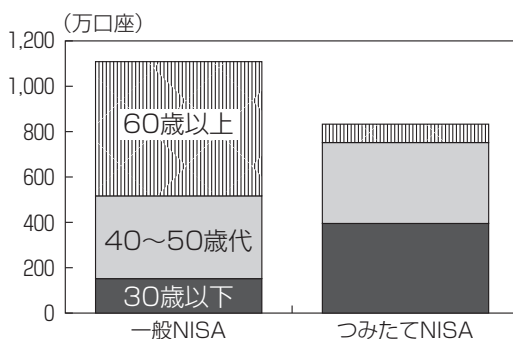
■年齢別に見た利用状況

現行のNISA口座数を年齢別に見ると、年齢が高い世代ほど「一般NISA」（≒成長投資枠）、若い世代ほど「つみたてNISA」（≒つみたて投資枠）の口座数が多くなっています（図表）。

通常、若い人ほど投資資金は少なく、投資期間は長くなります。そのため、年間の投資上限額は少ないものの、長期・積立・分散投資により適した、つみたてNISAが若い人に選好されてきたと考えられます。

新NISAの投資枠の選択でも、こうした年齢別口座数の状況が参考になるでしょう。例えば、若い人は、つみたて投資枠を上限まで使った後に成長投資枠を利用したり、中高年の人は自身の今後の投資期間などを踏まえて2つの投資枠の配分を調整したりすることが考えられます。

【図表】 現行のNISA口座数（2023年6月末）



(出所) 金融庁より大和総研作成

新NISAで注意すべきポイント

■損失発生時のデメリット

NISA口座で投資した場合、非課税ではない特定口座で利用可能な「損益通算」と「繰越控除」ができないという点に注意が必要です。

損益通算とは、同じ年の利益を損失と相殺することであり、損失を相殺しない場合に比べて、その年の税金を減らすことができます。特定口座であれば損益通算は可能です。一方、NISA口座で損失が発生した場合は、特定口座の利益との損益通算はもちろん、NISA口座内での損益通算もできません。

また、特定口座では、損益通算をした後に損失が残る場合、確定申告を行うことにより、その損失額を翌年以降の利益から最大3年間繰越控除することが可能です。しかし、NISA口座で損失が発生しても、それを繰越控除に利用することはできません。

一般に、NISA制度は利益が生じた場合に税制面で優遇される一方、損失が生じると特定口座より税負担が重くなる可能性があるという点はぜひ押さえておきましょう。

■無理のない投資額で長期投資

新NISAの開始時期が近づくにつれ、新聞や雑誌、テレビ番組などで新NISAを取り上げるケースが増え、世の中に関心も高まってくると想定されます。もしかしたら、年間の投資上限額360万円をどうフル活用するかといった特集が組まれることもあると思います。

ただし、多くの人にとって、新NISAの投資上限額はかなり大きな額でしょう。そのため、新NISAをきっかけに周囲で投資ムードが高まったとしても、いきなり大金を投じるのではなく慎重に投資を始めることが大切です。

投資初心者の場合、まずは少額から始め、年間の投資枠が大幅に残ってもよいと思います。無理のない投資額で長い期間にわたって投資を継続することを心掛けてください。

相場の格言

命金には手をつけるな

■投資は余裕資金で行う

「命金（いのちがね）」とは、失うと命や日々の生活に支障をきたす大切な資金のことです。具体的にいうと、食費や光熱費、家賃など最低限必要な生活費が該当します。ただ、現実的には、子どもの教育費や将来の住宅購入資金などを含めておくのがよいと思います。

今回の「命金には手をつけるな」という格言は、投資は余裕資金で行い、大切な命金を投入すべきではないという教えです。

そもそも命金だから必ず手元に残しておくべきという意味に加え、余裕資金でない命金で投資を行うと、冷静な投資判断がしにくくなり、損失が膨らみやすいという教訓としても知られています。

■将来の必要資金の把握も大切

投資をしていない人などは、命金を投資に使わないのは当たり前と思うかもしれませんが、しかし、実際には、投資で損を出してしまい、それを何とか取り返したいと思い、本来とっておくべき資金にまで手をつけてしまった経験のある人は少なくないと思います。

もちろん、運よく損失分を取り返せたケースもあるでしょう。しかし、その一方で、無理な取引で損失が拡大し、投資の世界から退場を余儀なくされた人もいます。若い人なら、資金を貯めて再び復活できるかもしれませんが、中高年の巻き返しは非常に困難です。

新NISAの年間360万円、生涯1,800万円の投資上限額についても、自分の余裕資金の範囲にとどめることが大切です。具体的な金額は人によって異なります。住宅ローンの頭金、子どもの教育資金、親の介護費用など、近い将来まとまった資金が必要な人は、その額も事前に把握しておくとういでしょう。 (終)